



2026年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2025年8月7日

上場会社名 リーダー電子株式会社
コード番号 6867 URL <https://www.leader.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理室長
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 045-541-2121
(氏名) 長尾 行造
(氏名) 松尾 元喜

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	935	11.0	54	—	72	—	58	—
2025年3月期第1四半期	843	13.1	94	—	90	—	124	—

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 2百万円 (—%) 2025年3月期第1四半期 136百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	17.27	—
2025年3月期第1四半期	37.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第1四半期	4,798	3,155	65.8	931.06
2025年3月期	4,531	3,203	70.7	945.22

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 3,155百万円 2025年3月期 3,203百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2026年3月期	—				
2026年3月期(予想)		0.00	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,000	8.5	0	—	0	—	0	—	0.00
通期	4,400	6.9	250	—	250	—	190	—	73.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期1Q	4,514,301 株	2025年3月期	4,514,301 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2026年3月期1Q	1,125,170 株	2025年3月期	1,125,170 株
------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数 (四半期累計)

2026年3月期1Q	3,389,131 株	2025年3月期1Q	3,372,131 株
------------	-------------	------------	-------------

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結結果計期間におけるわが国経済は、経済活動の正常化が進み、緩やかな景気の回復基調で推移いたしました。

一方、世界経済は、米国の新たな関税政策や中国経済の減速、欧米での金融引き締め、ウクライナ情勢や中東情勢等の地政学的リスクに伴うエネルギー・原材料価格の高騰や急激な為替の変動等により、依然として不透明な状況が続いております。

また、一部で部材供給の価格の高騰が継続しており、コスト面でも不安定な状況が続いております。

このような経済環境の中、電波関連機器を中心に、販売は好調に推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結結果計期間の売上高は935百万円（前年同期比11.0%増）、経常利益72百万円（前年同期は90百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益58百万円（前年同期は124百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績につきましては、当社グループの事業が電子計測器の開発と製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

これに代わる売上高の品目別内訳及び地域別内訳は次のとおりであります。

<品目別内訳>

① ビデオ関連

主力の放送関連機器の販売が停滞し、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は539百万円（前年同期比28.9%減）となりました。

② 電波関連

大型案件の獲得により電波関連機器の販売が好調に推移し、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は351百万円（同562.5%増）となりました。

③ その他

グロースビジネス製品、修理・部品等の売上となります。

売上高は44百万円（同42.9%増）となりました。

<地域別内訳>

① 日本

日本国内におきましては、主力の放送関連機器の販売は停滞したものの、大型案件の獲得により電波関連機器の販売が好調に推移し、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は465百万円（同101.5%増）となりました。

② 北米・中南米

北米・中南米におきましては、主力の放送関連機器の販売が停滞し、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は232百万円（同14.9%減）となりました。

③ 中国

中国におきましては、市場の冷え込みのなか、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は56百万円（同98.6%増）となりました。

④ 欧州

欧州におきましては、主力の放送関連機器の販売が停滞し、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は103百万円（同62.6%減）となりました。

⑤ その他

その他の地域におきましては、一部地域で主力の放送関連機器の販売が好調に推移し、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は77百万円（同135.2%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ266百万円増加し、4,798百万円となりました。増加の主な要因は、商品及び製品が122百万円、前渡金が100百万円、それぞれ増加したことなどによるものです。

負債合計は前連結会計年度末に比べ314百万円増加し、1,642百万円となりました。増加の主な要因は、短期借入金が190百万円、買掛金が49百万円、その他流動負債が39百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

純資産は、3,155百万円となり、自己資本比率は4.9ポイント減少し、65.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

わが国においては景気が緩やかな回復傾向にある一方で、一部の原材料価格の高騰は継続しており、また中国経済の悪化や地政学的リスク、急激な為替の変動など、世界経済の先行きは不安定な状況となっております。

このような状況のもと、当社グループは、販売面では、既存事業（バリュービジネス）におきましては、放送関連事業及び電波関連事業において、戦略製品の需要に応じたサプライチェーンの改善・確立を最優先事項としております。新規事業（グロースビジネス）におきましては、車載カメラ向け評価ソフトウェアについて、自動車メーカーや車載用の魚眼、超広角カメラを供給するメーカーと密接な関係を築き、商品の販売及び継続的な開発を行っており、引き続き魅力ある製品・サービスを提案・提供してまいります。また、2025年1月に販売開始したNDIチェッカーは、当社として新しいお客様を含めてご採用をいただいております、引き続き導入先の拡大に向けて取り組んでまいります。

コスト面におきましては、全社的なコストコントロールを通じて利益率改善に努めてまいります。

2026年3月期の第2四半期（累計）及び通期業績予想につきましては、2025年5月15日に公表いたしました予想に変更ありません。

なお、通期業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、地政学的リスクやサプライチェーンの混乱等、不安定な外部環境等様々な要因によって変動する可能性があります。今後の業績動向を踏まえ、公表すべき事項が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,229,114	1,181,231
受取手形、売掛金及び契約資産	930,181	946,295
電子記録債権	31,071	29,464
商品及び製品	555,132	677,208
仕掛品	20,935	18,887
原材料及び貯蔵品	135,361	138,296
前渡金	440,000	540,000
未収還付法人税等	125,019	120,234
その他	109,272	127,616
貸倒引当金	△4,809	△4,556
流動資産合計	3,571,280	3,774,679
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	389,041	386,483
土地	12,420	12,420
その他（純額）	44,370	79,998
有形固定資産合計	445,832	478,902
無形固定資産		
その他	43,392	46,238
無形固定資産合計	43,392	46,238
投資その他の資産		
投資有価証券	155,508	170,715
繰延税金資産	-	12,884
長期前渡金	260,000	260,000
生命保険積立金	34,630	35,322
その他	20,620	19,456
投資その他の資産合計	470,758	498,379
固定資産合計	959,983	1,023,520
資産合計	4,531,263	4,798,200

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	138,763	188,455
短期借入金	221,447	411,946
1年内返済予定の長期借入金	6,862	6,683
未払費用	90,107	75,226
未払金	101,196	119,259
未払法人税等	68,979	66,819
賞与引当金	52,269	28,532
前受金	122,867	152,581
その他	58,026	99,192
流動負債合計	860,520	1,148,696
固定負債		
長期借入金	2,859	1,113
退職給付に係る負債	357,877	367,532
繰延税金負債	95,241	95,612
その他	11,289	29,761
固定負債合計	467,268	494,019
負債合計	1,327,788	1,642,715
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,342,408	1,342,408
資本剰余金	1,881,725	1,622,286
利益剰余金	792,410	1,059,526
自己株式	△769,579	△769,579
株主資本合計	3,246,965	3,254,642
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66,284	76,306
為替換算調整勘定	△109,774	△175,464
その他の包括利益累計額合計	△43,489	△99,158
純資産合計	3,203,475	3,155,484
負債純資産合計	4,531,263	4,798,200

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	843,339	935,874
売上原価	280,995	240,110
売上総利益	562,344	695,763
販売費及び一般管理費	656,825	641,704
営業利益又は営業損失(△)	△94,481	54,059
営業外収益		
受取利息	59	4,428
受取配当金	2,865	3,586
為替差益	7,952	12,195
貸倒引当金戻入額	69	-
その他	-	536
営業外収益合計	10,947	20,746
営業外費用		
支払利息	476	1,767
売上割引	239	391
その他	6,233	-
営業外費用合計	6,949	2,159
経常利益又は経常損失(△)	△90,483	72,645
特別利益		
固定資産売却益	3,227	613
特別利益合計	3,227	613
特別損失		
固定資産除却損	3	-
特別損失合計	3	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△87,259	73,259
法人税、住民税及び事業税	10,544	31,665
法人税等調整額	27,107	△16,920
法人税等合計	37,652	14,745
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△124,912	58,514
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△124,912	58,514

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△124,912	58,514
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,577	10,021
為替換算調整勘定	△1,819	△65,690
その他の包括利益合計	△11,396	△55,668
四半期包括利益	△136,308	2,845
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△136,308	2,845

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間（自2024年4月1日 至2024年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自2025年4月1日 至2025年6月30日）

当社グループの事業は、電子計測器の開発と製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	7,496千円	10,177千円

(重要な後発事象の注記)

(株式取得による企業結合)

当社は、2025年6月16日開催の取締役会において、AI Picasso株式会社の全株式を取得し、子会社化することについて決議を行い、同日付で株式譲渡契約を締結し、2025年7月1日付で全株式を取得いたしました。

(1) 取引の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 AI Picasso株式会社
事業の内容 画像生成AIアプリ・SaaSの開発運営、AI受託開発

②企業結合を行った主な理由

当社は、動画成句市場は順調に成長していると認識しており、今後もその傾向は継続するものと見込んでおります。

一方、動画制作市場の拡大に人的資源が追い付かず、動画制作の大きな障害となっているケースが顕在化してきております。このような動画制作の障害を取り除くべく、当社は2020年以降、新たな事業領域としてVMA事業 (Video Management Automation) を提唱し、動画制作の自動化・省力化に向けたソリューションの開発に取り組んできております。

このソリューションの開発に、進化の著しい生成AI技術を活用すべく、画像生成AIにおいて国内トップクラスの技術力を持つAI Picasso社への業務委託を通じた協業を昨年度より開始しました。

上記の業務委託を通じ、VMA事業における生成AI技術の可能性・実装性を認識し、VMA事業の成長の一層の加速化を図るべく、この度AI Picasso社を子会社化することといたしました。

③企業結合日

2025年7月1日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

株式会社AI Picasso

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現金 207百万円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 27百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。